

## 公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり公示します。

2022年7月8日

独立行政法人国際協力機構  
東京センター 契約担当役 所長

調達管理番号	22c00161
業務名称	課題別研修「都市計画総合」研修委託契約
目的	<p>世界の都市人口の割合は増加しており、2050年には世界人口の3分の2が都市に居住すると予測されており、特に開発途上国での都市化の進展が激しく、2050年には世界都市人口の約83%が途上国の都市人口で占められると予測されている。その開発途上国では、都市部への人口集中に伴い、交通・住宅・上下水道をはじめとする都市インフラ整備及びサービスの供給、都市貧困の緩和、またそれらのための総合的な都市開発、効率的な土地利用・整備等が、緊急の課題となっている。特に、施設整備や社会的要素を含む総合的な都市計画の策定、都市開発における民間企業及びコミュニティの役割・機能の確保、誘導・規制政策の確立、地方中小都市における都市計画担当の行政機関の強化等が必要とされている。</p> <p>我が国における都市計画制度は、欧米の先進的な都市計画手法を社会経済環境の変化に応じて導入し改善を重ねた結果確立されたもので、それに伴い、関連する組織体制も整備され、計画策定・事業に係る豊富な経験・技術が蓄積されている。欧米諸国と比しても、日本の都市計画制度が計画策定と事業実施の両面を規定し、面的な都市開発（市街地開発）事業も公的に位置づけていることなどは特徴的といえる。</p> <p>本コースでは、こうした背景を踏まえ、中央政府等にて都市開発政策の策定・実施に中核的に携わっている者を日本に招聘し、日本における都市計画の枠組み、都市環境、都市交通等を総合的に学ぶことで、自国の課題に対応した包括的な都市計画制度の策定並びに包括的な都市開発整備計画の策定・実施ができるようになることを目的としている。</p>
業務種別	事業委託契約-本邦研修員受入事業-課題別研修
仕様等	企画競争説明書による
履行期間	2022年9月5日 ～ 2023年3月17日 特段の問題がない限り、2023年度、2024年度も単年度ごとに契約する。
選定方法	企画競争

競争参加資格	公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。
	契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。
	その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること。
企画競争説明書配布方法	2022年7月8日
	<a href="https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/kenshu2022.html#tokyo">https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/kenshu2022.html#tokyo</a>
プロポーザル提出期限	2022年8月5日 12時00分
その他	その他詳細は企画競争説明書による

以上

22c00161000000